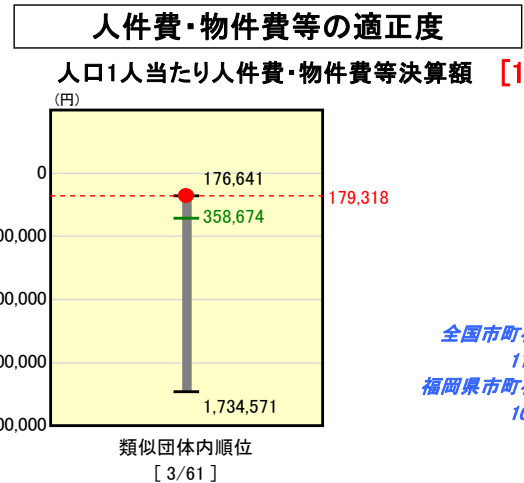
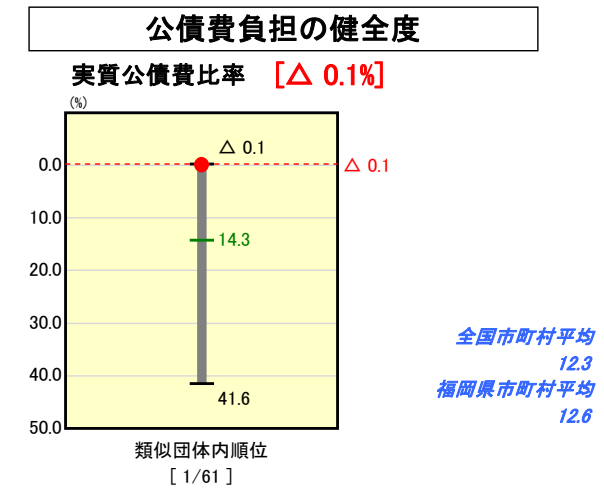
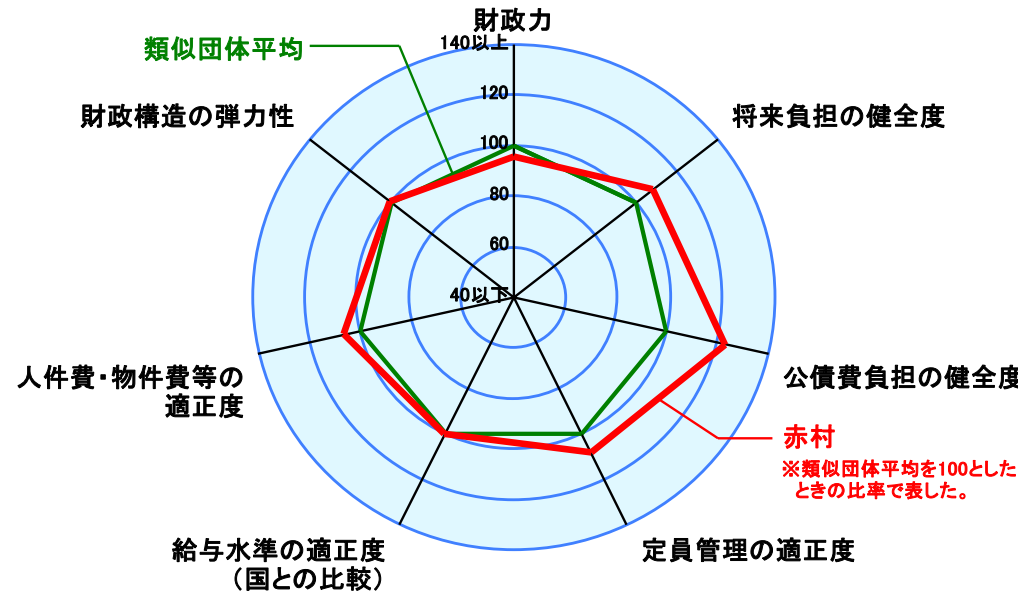
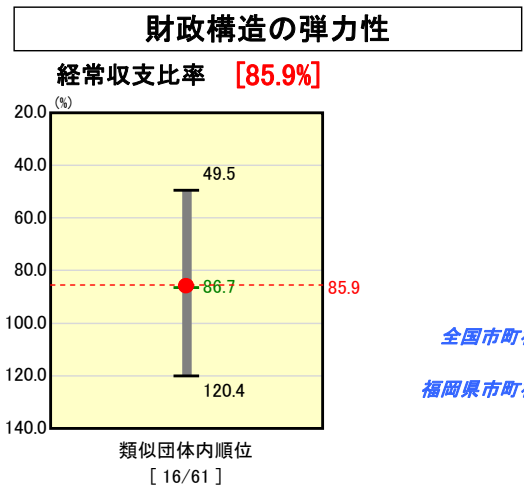
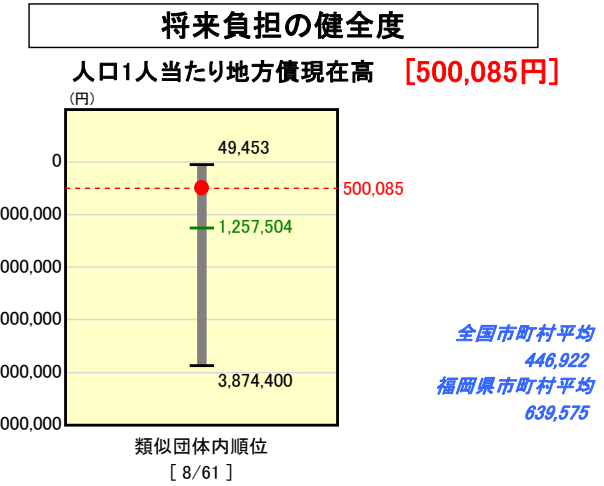
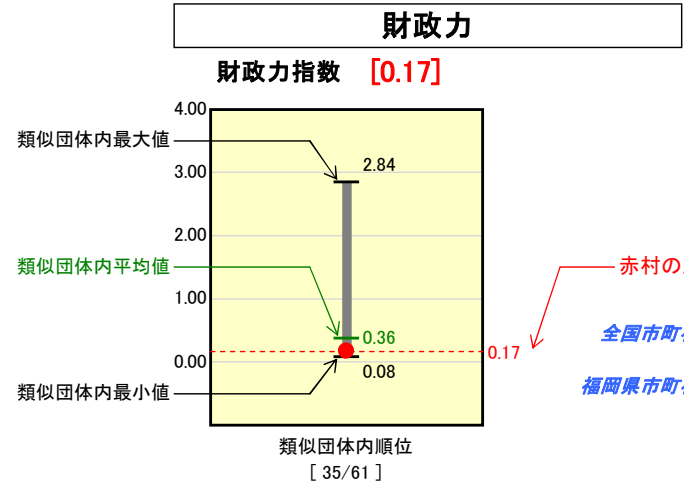


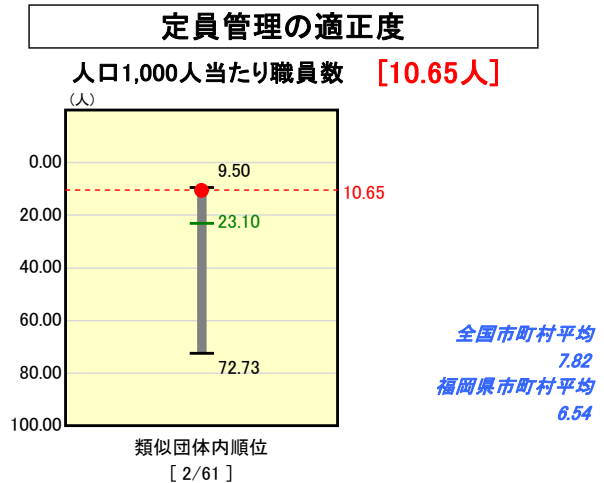
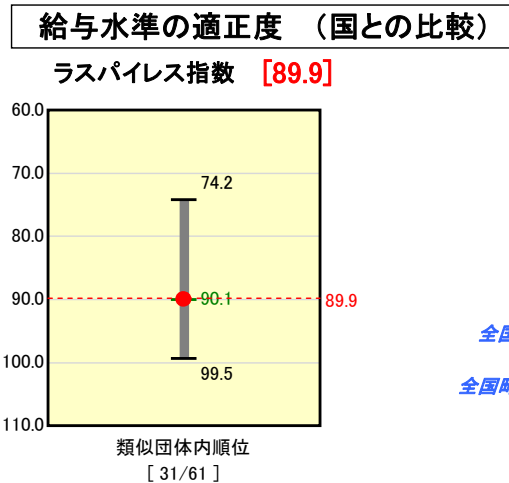
# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 福岡県 赤村

人口	3,568	人(H20.3.31現在)
面積	32.03	km <sup>2</sup>
歳入総額	2,338,263	千円
歳出総額	2,314,465	千円
実質収支	18,890	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※ラスパイルズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

○財政力指数  
人口の減少や高齢化率の上昇に加え、村内に主だった産業がないことなどにより財政基盤が弱く、0.17と類似団体平均をかなり下回っている。職員数を条例上の定数よりも少なくすることによる人件費の削減や投資的経費の抑制を図るとともに、徴収専門係の設置により税収の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努める。また、「都市との交流」を起点とした活力ある村づくりを展開しながら行政の効率化に努め、財政の健全化を図る。

○経常収支比率  
繰上償還による公債費の削減を図ることにより、類似団体を若干下回っているが、普通交付税の減少等により比率は年々悪化している(対前年度比0.9ポイント上昇)。行財政改革を通じて義務的経費の抑制に努め、現在の水準を維持する。

○人件費・物件費  
類似団体と比較して適正度が低くなっている要因は、ゴミ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていることが考えられる。それら一部事務組合に人件費・物件費相当分として繰出されている経費を合計した場合、人口1人あたりの金額は増加することになる。今後はこれらも含めた経費について抑制を考える必要がある。

○ラスパイルズ指数  
類似団体平均をやや下回っている。前年度と比較して増減はないが、今後も管理職クラスの退職(20年度から23年度で9人)により大幅に下がることが予想されるので、現在の水準を維持する。

○人口1,000人当たり職員数  
退職者不補充などにより類似団体を下回っているが、住民サービスや福祉・教育の水準等の質を低下させないよう、今後も現在の水準を維持する。

○実質公債費比率  
過去からの起債抑制策並びに効率的な繰上償還の実施により、類似団体平均を大幅に下回っている。今後も緊急性・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に頼ることのない財政運営に努める。

○人口1人当たり地方債残高  
類似団体平均を大きく下回っているが、公営住宅の改修等の大型事業が予想されるので、他の投資的な事業に係る地方債の発行を抑え、現在の水準を上回ることに努める。